

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

1. 活動概要	2
2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス	3
2. 1 研究開発施設等視察交流会	
2. 2 八大学工学系連合会との意見交換会	
2. 3 政策懇談会（経済産業省等の政策立案担当者）	
2. 4 産業技術懇談会（産総研若手研究者懇談会）	
2. 5 産業技術動向調査	
2. 6 研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究	
3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援	7
3. 1 専門調査研究会（グライコサイエンス未来産業開拓研究会）	
3. 2 研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業	
(1) サポートインダストリー（サポイン）事業〔経済産業省受託〕	
(2) 産業用大型X線CT装置に関する検討〔機械システム振興協会受託〕	
(3) 標準化支援事業	
4. 理工系人材の育成・確保に関する支援	9
4. 1 理系女性活躍促進支援事業	
4. 2 イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開	
4. 3 理系人材育成・確保支援	
5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援	10
5. 1 検査分析ハイレベル会合	
5. 2 検査・分析委員会	
5. 3 産学官・異業種連携による分析・評価技術の調査研究・基盤整備の推進	
(1) ナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化	
(2) 工業用大型X線CT装置に関する戦略検討	
(3) サイレントチェンジ対策／スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究	
6. 事業基盤整備・その他	12
6. 1 目利き人材ネットワーク事業	
6. 2 情報発信・普及・広報	
(1) 情報の収集提供	
(2) 成果の普及	
(3) 広報	
7. 協会の庶務的事項等	13
7. 1 会員状況	
7. 2 事務局	
7. 3 事務所移転	

1. 活動概要

平成30年度における事業活動については、平成29年度に策定した「中長期的観点に基づくJRIAの事業展開」（以下、「中長期ビジョン」という。）を確実に実現し、持続可能な会員サービスの提供をはかるため、平成30年度から収支をバランスさせることを目標に掲げ、サポイン等のプロジェクト企画・補助金申請・事業管理支援、理系女性活躍促進支援事業の自立化、合理化・効率化の徹底による管理費削減等を進めました。

第4次産業革命といわれ人工知能、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの先端技術があらゆる分野におけるイノベーションを牽引している状況にあつて、経済産業省及び関係機関において産業技術政策の企画立案を担っている産業構造審議会委員や若手担当者との情報交換や懇談会を継続発展させました。また、他の機関ではできない独自の会員サービスとして、産学官・異業種の連携により①日本型イノベーションのあり方をテーマとした国内外における成長分野の取組みに関する調査研究、②八大学工学系連合会との意見交換をベースにした高度工学系人材の育成確保に関する取組み、③産業用大型X線CT装置の導入に関する戦略策定（(一財)機械システム振興協会委託）、④産総研と民間企業の研究者が長期的視点で発展が期待される分野で戦略を検討する自主的研究会活動（グライコサイエンス未来産業開拓研究会）など、従来の取組みを発展させた新たなチャレンジを推進しました。一方、厳しい財務状況を改善しつつ上記の事業を推進する資金をねん出するため、つくば事務所の廃止、東京本部の移転縮小、人員削減などの合理化・効率化を進めました。

上記の取組みにより、①理工系人材会員の育成・教育が産業界で課題になっている状況下、会員企業及び八大学工学研究科等との連携による文部科学省政策論への貢献をすすめ、連携推進しているリケジョナビ、イノベーション人材育成発掘システムのサービスを開始しました。また、②第四次産業革命論が進展する状況下、内外におけるイノベーション現場の取組みにおける資金調達、推進体制に関する実態把握の進展、③概ね2030年を念頭に置いた長期的視点により、いまだ競争領域ではない有望技術について広範な業種メンバーによるビジョン策定、④欧米で先行的取り組みが見られる大型X線CT分野に焦点を当てつつ機械システム分野のイノベーションを進める基盤整備の推進方策の検討など、将来の新たな産業分野の創出・イノベーションにつながる調査研究を進めることができました。さらに、合理化・効率化の推進により昨年度に比べて収支は大幅に改善しました。

このように、協会の資産が減少傾向にある中で外部資金の獲得により、新たな技術開発テーマの企画・支援を進め、単年度の収支では改善が見られましたが、補助金、委託費の収入は事業年度終了後の額の確定、精算払いによるものであることから、年度末の資金需要対応のための資金繰り問題が顕在化し、概算払い制度により解決することができたものの、今後、事業規模を拡大し、収支構造の改善と会員企業に対する貢献の一層の充実のための資金が不足する可能性があることが判明しました。

このような現状と課題を踏まえ、今後の事業の継続発展を目指す場合には、当分の間、資金不足状況がネックになること、一方、団体を解散することを選択する場合には、債務弁済等に一定の資金を確保しておくことが必要であることなどを考慮し、現座の役員の任期が終了する時期をもって解散する方向で準備をすることについて、3月11日の理事会で了承されました。

協会解散の方向で進めることについて承認されたことをうけ、外部資金による事業、自主事業など、事業ごとに、法令等にのっとり、会員の意向を踏まえながら事業のあり方について検討を進めています。

2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

平成29年度は、会員企業、外部団体の意見などを踏まえたうえで交流会・懇談会を見直し、階層や職種に応じた目的意識のあるネットワーク形成の場として、戦略的に運営していくこととし、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会、八大学工学系連合会との交流会、政策懇談会、産業技術懇談会を企画運営しました。このうち、八大学工学系連合会との交流会、政策懇談会、産業技術懇談会は経済産業省、産業技術総合研究所との連携の下、概ね定期的開催をする組織体制が構築できました。

平成30年度は、会員企業のニーズに応えるため、定着した事業を着実に進めるとともに、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会について定期的に開催できるよう企画してまいりました。

2. 1 研究開発施設等視察交流会

研究開発施設等視察交流会を、R&Dの現場視察・講演・交流会として、最先端の研究開発に取り組んでいる国立研究機関、民間企業の研究所等の協力のもと、関連分野の専門家講師による講演及び現場視察を開催しました。

11月28日(水) 15:00-17:30 出席者10名

古河電工 横浜事業所 FunLab (オープンラボスペース) 見学

講演1:「日本型オープンイノベーションの現状と課題」

講師 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事 渡邊 政嘉 氏

講演2:「古河電工のオープンイノベーションの取り組み」

講師 古河電気工業株式会社 研究開発本部長 伊地知 哲朗 氏



2. 2 八大学工学系連合会(8UEA)との交流会

JRIAと8UEAは昨年度の意見交換会において高度工学系人材育成に関する産業界、大学にとって取り組みの必要性と具体化の可能性について議論を深めており、8UEAはその結果等を活かして平成30年5月9日に「高度工学系人材育成への産業界の参画と支援ーイノベーション創出の中核的リーダー人材育成のためにー」を取りまとめ、提言を行いました。今後は相互連携の下に具体化検討の段階に移行する必要があるとあり、高度工学系分野の知識経験を有する企業OB人材等による大学院研究教育への参画と支援、学部学生に対する博士課程への進学促進に資する情報の提供等に関する推進体制や進め方について、実務レベルで意見交換を行いました。

9月11日(火) 16:10-17:40 出席者 八大学13名 会員企業他23名

KKRホテル東京

意見交換会テーマ:「高度工学系人材育成のための産業界の参画と支援について」

—JRIA及び八大学工学系連合会との連携事業の推進について—



2. 3 政策懇談会(経済産業省等の政策立案担当者)(旧 産技懇)

経済産業省等の産業技術にかかわる政策企画立案担当者等(経産省 産業技術環境局、製造産業局、他にはNEDO、JST等)を講師とし、会員企業の部課長クラスなどを対象とする政策懇談会を、平成29年度から原則として第二金曜日に隔月(奇数月)に定期開催することにしており平成30年度も引き続き開催しました。

【開催実績】

7月13日(金) 16:00-17:30 参加者 8名

経済産業省 産業技術環境局 総務課 江藤浩太氏

平成31年度産業技術政策の方向性を示す「統合イノベーション戦略」

9月14日(金) 16:00-17:30 参加者 15名

経済産業省 産業技術環境局 総務課 成果普及・連携推進室長 小宮 恵理子氏

「経済産業省におけるAIの技術開発について」

11月9日(金) 16:00-17:30 参加者 7名

経済産業省 産業技術環境局 国際室 室長 伊藤 隆庸氏

「ICEF及び経済産業省における国際共同研究の取組について」

・ICEF (Innovation for Cool Earth Forum) の概要

・経済産業省における国際共同研究など

1月11日(金) 16:00-17:30 参加者 7名

経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課、課長補佐(技術班長) 棚橋克人氏

「太陽電池の技術動向について」

2. 4 産業技術懇談会（産総研等若手研究者懇談会）

産業技術総合研究所等の若手研究者は、将来、産業技術・研究開発をリードすることが期待されているものの、必ずしも民間企業の研究開発現場のリーダーとの交流は多くないとされています。そこで、平成29年度は、産業技術総合研究所企画本部との連携のもとに、若手研究者がプレゼンテーションを行う懇談会を開始することにし、繁忙期を除く毎月、第三木曜日に定期的に開催することにし、7回・講師合計17人から講演をいただきました。

平成30年度もこの取り組みを継続しますが、産総研側の窓口をイノベーション推進本部に変更して、多くの会員参加が期待できる企画を目指しました。

【開催実績】

6月21日（木）15：00-17：30 参加者数7名

- (1)産総研におけるオープンイノベーションと産学官連携
イノベーション推進本部 総括企画主幹 鳥村政基氏
- (2)産業用大型X線CT装置導入に関する戦略検討状況
計量標準総合センター 工学計測標準研究部門
幾何標準研究グループ グループ長 阿部 誠氏講演者

9月10日（月）13:00-17:15 参加者数 19名

産総研のナノ計測施設紹介と見学会

- (1)ナノイメージング・ソリューションズ・プロジェクト（NISP）
 - ①高解像誘電率顕微鏡
 - ②解像光学顕微鏡
 - ③気圧走査型電子顕微鏡
- (2)産総研先端ナノ計測施設（ANCF）
 - ①電子プローブマイクロアナライザー（PPMA）
 - ②可視・近赤外過渡吸収分光装置／寿命計測装置（VITA）
 - ③固体NMR装置（SSNMR）
 - ④超伝導蛍光X線検出器付；走査型電子顕微鏡（SC-SEM）

12月14日（金）14：30-17：30 参加者数 11名

量子コンピュータおよび量子センシング

- (1)超伝導テクノロジーを利用した量子コンピュータと量子アニーリングマシン
ナノエレクトロニクス研究部門 エレクトロインフォマティクスグループ長
川畑 史郎氏
- (2)シリコン量子コンピュータの研究開発動向
ナノエレクトロニクス研究部門 ナノCMOS集積グループ 主任研究員
森 貴洋氏
- (3)超高感度磁気センサー、量子コンピュータ応用を目指した
ダイヤモンドNVセンター素子の開発
電子光技術研究部門 強相関エレクトロニクスグループ 主任研究員
渡邊 幸志氏

2. 5 産業技術動向調査（自主事業）

産業技術動向調査は、国内産業の研究開発動向に関する基本的指標を継続的に把握するため、毎年約1000社に対してアンケート調査を実施しその結果を分析・公表してきました。平成28年度・29年度は自主事業として継続しつつ、政府の産業技術政策の企画立案への貢献など、本事業のあり方について検討してきました。現時点では、新たな財源の確保の目途が立たず、電子メールによる経費削減を導入して継続することも検討しましたが、平成30年度は一時中断することとしました。

2. 6 研究開発マネジメント委員会（自主事業）

平成29年度は、今日の人工知能、IoT、ビッグデータ解析などの情報通信技術の飛躍的発展やグローバル化の進展、および日本が世界に先駆けて抱える多くの課題（少子高齢化、地方の過疎化など）を踏まえ、日本型イノベーションをテーマとして4回の講演調査・2回の訪問調査を行いました。

平成30年度は、研究開発マネジメント委員会の活動について新規メンバーを募集し活動方針を議論して（第一回委員会）、昨年度の日本型イノベーションのテーマを継続すること決定、農業ベンチャーなどの新たな切り口の調査候補を絞り込みました。

【開催実績】

- 7月 3日（火） 15:00-17:00 第1回研究開発マネジメント委員会@JRIA
出席者 14名
- 7月27日（金） 14:00-17:00 第2回研究開発マネジメント委員会@DNP
出席者9名
(1)「農水省から見た 農業ベンチャーの現状」
(2) 農業ベンチャーの事例紹介、「農業はイノベーションの宝庫」
農林水産省農林水産技術会議事務局 研究調整官 井上 悟志氏
- 10月31日（水）14:00-17:30 @日本電気本社
出席者11名
(1)「業務視点からのブロックチェーン取り組みについて」
SAP ジャパン、川又 氏
(2)「経産省から見た現状と課題、将来展望」
経産省、経済産業省 商務情報政策局、情報経済課 課長補佐(総括)
河野 孝志氏
- 12月13日（木）14:00-17:30 @キャノングローバル戦略研究所
出席者29名
(1)シリコンバレー発AI革命本質と日本企業の価値創造に向けてのSV活用法
スタンフォード大、櫛田健児氏
(2)テクノロジーの羅針盤、ブロックチェーンから人工知能まで
ハーバード大、山本康正氏
- 2月7～9日 九州地区訪問調査
(1) 2/7 10:00-14:00 OPTiM社@佐賀大学
ITのベンチャー企業、スマート農業、無人店舗モニタロウ
(2) 2/7 15:00-16:30 みやき町@佐賀県
人口増大施策、ふるさと納税、公民連携施策（神ばなな、Mg水素水）
(3) 2/8 10:00-11:30 福岡市庁
イノベーション推進施策、国際戦略特区
(4) 2/8 13:00-14:30 Startup GoGo @福岡市

スタートアップ支援

(5) 2/8 15:00-17:00 ムスカ社@福岡市本社

(6) 2/9 10:00-12:00 ムスカ社 @宮崎県研究所

家畜化イエバエで、有機廃棄物を飼料・肥料に 100%還元（環境負荷無）

3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業を支援

3. 1 専門調査委員会

我が国の今後の成長において重要とされる先導技術分野において、技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、我が国独自のイノベーションにつなげていくため、人工知能、IoT、先端素材等の先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの形成と発展を目指し、講演会、シンポジウム等を開催するとともに、メンバーのニーズの具体化のため研究開発プロジェクト企画や標準化事業につながる検討を支援しています。平成30年度は、「先導技術交流事業」として「グライコサイエンス未来産業開拓研究会」を組織し研究会メンバー間での密な議論を行う場として幹事会を開催してきました。

○グライコサイエンス未来産業開拓研究会

「糖鎖は細胞の顔」と言われるように、細胞の状態や周辺環境、分化度などを反映してその糖鎖構造が変化し、細胞間コミュニケーションに影響することが知られています。しかし、糖鎖はその構造の多様性と構築原理の複雑さ等から、その機能の解明と産業応用が核酸・タンパク質と比べ大きく立ち遅れていました。ところが、昨今糖鎖への新たな解析アプローチが開発され、がんなどの診断マーカー、再生医療等における治療用細胞の品質管理、抗体やホルモンなどのバイオ医薬品の改良に糖鎖の有効活用例が見いだされたことから、今後の動向が大いに注目されるに至っています。たとえば、2012年に米国で Transforming Glycoscience: a roadmap for the future」と題する白書が米国科学アカデミーから出版されたのに続き、2015年には欧州グライコサイエンス共同体からも「A roadmap for Glycoscience in Europe」が提出されました。わが国でも、本年、日本糖鎖科学コンソーシアム（JCGG）から「未来を創るグライコサイエンス：我が国のロードマップ」が公開され、糖鎖機能の重要性を訴えるのみでなく、オリゴ糖や多糖も含めたグライコサイエンスの研究成果を社会実装へとつなげる重点領域が示されています。具体的には「バイオ医薬品」、「関連技術」、「食品」、「材料」等を掲げ、さらにこれらの発展のために関連基盤技術の「標準化」、「低コスト化」、「スマート化」、「要素技術の易化」の重要性が指摘されています。しかし、糖鎖に関する産業出口はイメージしづらく、グライコサイエンスが活躍できる成長領域を探索するマーケティングの調査研究が求められています。

糖鎖を利用した産業応用のプロジェクトとして、これまで糖鎖構造解析、バイオマーカー開発（NEDO SG・MG プロジェクト）等が行われてきました。また現在も、創薬（AMED 糖鎖創薬プロジェクト）、再生医療（AMED 再生医療産業化プロジェクト）、細胞外小胞（JST-CREST 秋吉プロジェクト）などによる研究開発が進められています。これらは生体の糖鎖分子、あるいは糖タンパク質や糖脂質などの複合糖質に焦点を当て、主に医療分野へ応用・展開することを目的としています。一方、糖鎖や複合糖質の合成、代謝、分解、認識に関わる分子群やそれらの機能に関する基盤的研究は1970年代から進められてきたものの、未だ不明な点が多く残されています。もし、細胞表面に存在する多様な糖鎖を介し、これを識別する簡易なシステムが構築できれば、医療のみならず環境や食品等多様な分野で活用でき産業の裾野は広がり、糖タンパク質糖鎖を標的とした未病診断など、ヘルスケア産業にも貢献することが期待されます。

グライコサイエンス研究の一層の進展は、医療、環境、食品、ヘルスケア産業等の産業の裾野拡大、発展に大きく貢献するものと期待されており、先導技術研究会の中にグライコサイエ

ンス未来産業開拓研究会を設置しました。専門家による講演等により先導的取組みについて情報収取するとともに国内関係機関との連携のもと、中長期的視点に立って研究開発プロジェクトの進め方について検討し、必要に応じてシンポジウム等による普及啓発活動を行う予定です。本研究会は事業の収支均衡のため参加費を有料とし、会員企業だけでなく非会員企業からの参加も求める初めての試みとしました。

【活動実績】

7月12日(木) 14:00-17:00	事前説明会
7月25日(木) 14:00-17:00	第1回グライコサイエンス未来産業開拓研究会
9月12日(水) 13:30-17:00	第2回グライコサイエンス未来産業開拓研究会
10月24日(水) 13:30-17:00	第3回グライコサイエンス未来産業開拓研究会
12月10日(月) 13:30-17:00	第4回グライコサイエンス未来産業開拓研究会
1月23日(水) 13:30-17:00	第5回グライコサイエンス未来産業開拓研究会
2月18日(月) 13:30-17:00	第6回グライコサイエンス未来産業開拓研究会

3. 2研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業

(1) サポートインダストリー(サポイン)事業〔関東経済産業局受託〕

平成28年度に採択されたサポイン事業「ミニマルFAB」及び「サイレントチェンジ対策」については、引き続き事業管理機関として研究開発委員会を設置し研究内容、予算執行、スケジュール等の管理を行っています。

平成30年度は産総研のイノベーションコーディネーターの支援により新たに下記の3件を受託することになり、交付要綱にのっとり事業管理機関として事業目的・目標達成に向けた支援を行うこととしました。

- ・非接触ポータブルフーリエ赤外分光器の開発と実用化
- ・自己洗浄能力を有する高機能次世代グローブボックスの開発
- ・差圧を用いた無電源で吊るさず携帯性・操作性に優れ移動制限のないポータブル補液ポンプの開発

(2) 産業用大型X線CT装置に関する検討〔機械システム振興協会受託〕

デジタルエンジニアリングの世界では、CADデータを活用したバーチャルなものづくりが進められています。測定領域においても、製品現物のもつリアルな情報と統合するX線CT装置を産業用に用いることで、物体の内部を非破壊で撮影・計測する技術が、製造業、運輸業、医療サービス業等で既に使用されています。我が国の機械産業においては、既に中・小型の装置が使用されていますが、欧米においては、更に大型のX線CT装置により、自動車、貨物コンテナ、航空機胴体部品等を丸ごと計測する施設が実現しています。このような大型装置への投資は、企業単独では困難ですが、我が国産業界においても、大型X線CT装置の国内拠点となる共同利用施設として、欧米を上回る性能の装置の早期導入を図る必要があり、X線CT装置の用途及び運用に関して検討を行いました。

【活動実績】

4月25日(水) 13:00-17:00	第1回委員会 @JRI A会議室
7月18日(水) 13:00-17:00	第2回委員会 @JRI A会議室

【今後の活動予定】

9月3日(月) 13:00-17:00	第3回委員会 @未定
10月5日(金) 14:00-17:00	ワークショップ「産業用大型X線CT装置導入に関する戦略」 中間報告 @中央大学 駿河台記念館 280室
12月10日(月) 14:00-17:00	第4回委員会 @東京大学



(3) 標準化支援事業〔日本規格協会と連携した標準化活用支援パートナーシップ制度の活用推進〕

経済産業省の標準化パートナー機関としての日本規格協会と連携し、ユーザーを巻き込んだ市場展開を推進する国際標準化に関する制度の活用状況に関する情報提供を行うとともに、中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用を支援していきました。

4. 理系人材の育成・確保に関する支援

4. 1 理系女性活躍促進支援事業

平成28年度と平成29年度まで、経済産業省の「理系女性活躍促進支援事業」を実施し、「リケジョナビ」を整備しました。平成28年度は主にプロトタイプ構築を行い、モニター学生を募集して、システムに対する要望を収集しました。平成29年度はこうした学生の要望をシステムに取り込んで、プロトタイプレベルから供用レベルへと進化させました。具体的使用シーンを鑑み、スマホでの登録・閲覧が可能となるようシステムのベースから見直を行って実装するとともに、企業情報に関する学生からの要望も数多かったことから、企業からも企業ページを登録できるようにし、学生への企業情報発信、学生から企業への問い合わせなどの双方向機能もシステム実装し、平成30年3月に供用を開始し、支援事業を完了しました。

更に、平成30年4月から5月にかけて、企業会員会費制有料サービスに対応できるよう「リケジョナビ」のさらなるシステム改修を実施し、5月中旬にサービスを開始しました。「理系女性活躍促進支援事業」では学生の履修行動の変化を促すメニュー構成が中心であったため、履修科目登録数が多い学生では100件近くに及び、大半の学生が登録途中で脱落する事象が数多く見られました。

こうしたことから、学生にとって有用な情報・能力判定などを充実し、企業検索を目的としなくても成立するよう学生ページのコンテンツの抜本的見直しを行い、システム実装を行いました。具体的には、履修した科目が企業でどのように役立っているかの企業人からのコメント、それぞれの業界で企業が特に欲しているベスト20科目、採用が困難科目など、これから履修する学生にも有用な情報の充実を図りました。また、登録の手数が膨大であった履修科目の登録作業は、科目を分野として粒度を粗くすることで、最大でも10件程度と大幅に減少させました。更に、従来から実装していたイノベーション力判定は学生向けの設問はより具体的に改良し、問われていることがイメージしやすいよう改善を施すとともに、イノベーション力判定も的確なサジェスションができるよう改良を施しシステム改良を行いました。

4. 2 イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開

グローバル経済のもとで日本企業が国際競争力を維持・発展するため、多くの業種での共通課題となっている研究開発のグローバル化、イノベーション人材の獲得・育成・活用に対して業務システムが支援することが必要になっています。この現状を踏まえ、平成27年度から2年間、機械システム振興協会の委託により、自然言語解析等の人工知能の活用等を視野に入れ、イノベーション推進を戦略的に支援する知識ベースに重点をおき、既存のリソースを活かし持続的・発展的に情報活用できる「システム構築ツール」、イノベーション事例調査から抽出された「人材要件」、及び柔軟性をもった「データベース」を組み合わせて運用する戦略を策定し、平成29年度は、イノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）として、企業ニーズを反映し実用に供するための改善を行いました。平成30年度は、これまでの成果を活かして、社内研究者のイノベータの能力特性等の評価などへの利用に向けて企業向けの普及啓発を図り、イノベーション人材発掘・育成を図る企業等における導入を有償で支援するとともに、企業ニーズに応じたシステムの改善を行いました。本支援システムは「リケジヨシステム」学生向けシステムへ実装を行い供用しています。

4. 3 理系人材育成・確保支援

我が国の産業競争力の持続的な成長発展のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の場での経験共有を通じた独自のイノベーションの推進を図り、新時代を築いていく企業リーダーとなることのできる次世代の若手人材育成（ヒトづくり）の効果的な育成が強く求められています。平成27年以来継続している八大学工学系連合会との意見交換を踏まえ、高度工学系人材の育成確保に向けた産学連携事業の検討を推進していきました。

4. 4 ロボットシステムインテグレーター養成

企業の人手不足対策、生産性、安全性向上のため産業用ロボットの導入が急速に進んでいます。しかしながら、ロボットシステムを柔軟に構築できるシステムインテグレーターが大幅に不足しています。ロボットシステムインテグレーターが有するスキル評価をシステムに組み込む検討を行い、スキル評価シートを完成させました。

5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援

検査分析業と研究開発は、先導的・基盤的技術シーズを核にして、相互連携しながらスパイラルアップするものです。しかしながら、会員企業や大学・産総研などが保有する技術シーズについては、必ずしも情報共有されていないのが実態であり、また、単独の企業では迅速かつ着実に事業化に結び付けることができないため、国際競争に後れをとっていることも知られています。このような状況を踏まえ、自主事業のほか政府、JKA、機械システム振興協会等の外部資金を活用し、産官学・異業種による連携のもと、基礎研究段階から事業化に向けた応用技術、製品開発、標準化・市場開発戦略など、その研究開発段階に応じて、調査研究及び技術開発プロジェクト等に関する企画や事業管理を行うことなどにより、総合的に支援を行ってきました。

5. 1 検査分析ハイレベル会合

検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、及び会員企業において社内の検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を引き続き開催するとともに、中長期ビジョンに掲げる研究開発と検査・分析の連携発展を図るため、検査・分析委員会と連携し、検査・分析産業の発展に資する調査研究を進めることとしています。

【開催実績】

7月18日(水) 16:00-17:00 @交詢社

テーマ：イノベーション創出に向けた計測分析プラットフォームの構築

講師：早稲田大学研究戦略センター教授 一村信吾氏

(国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問/JRIA顧問)



5. 2 検査・分析委員会

平成30年度は、これまで継続的に実施してきた検査・分析動向調査について、費用の捻出が困難のため中止も視野に入れましたが、受託分析メーカーの市場動向調査は他には無いユニークな活動であり、各委員からの存続の要請が強く、外注委託をやめて発生費用を最小とすることで継続することに決定しました。加えて、講演などによる検査・分析動向の調査、訪問調査を行います。

【活動実績】

- 4月16日(月) 15:30-16:30 第1回委員会
- 6月19日(火) 14:00-17:30 第2回委員会
- 7月17日(月) 15:00-17:00 第3回委員会
- 9月10日(月) 11:00-17:00 第4回委員会@産総研(産技懇と合同)
- 10月10日(水) 11:00-12:00 第5回委員会@東レリサーチセンター
- 11月9日(金) 15:00-17:30 第6回委員会@中大駿河台記念館(政策懇と合同)
- 11月26-27日 訪問調査
 - (1) 沖縄工業技術センター
 - (2) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
 - (3) 沖縄科学技術大学院大学
 - (4) 沖縄ITイノベーション戦略センター
- 2月5日(火) 15:00-17:00 第7回委員会@中大駿河台記念館
- 3月25日(月) 15:00-17:00 第8回委員会@中大駿河台記念館

5. 3 産学官・異業種連携による分析・評価技術の調査研究・基盤整備の推進

(1) ナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化

JKAによるナノ先端素子・材料評価に資する計測技術・標準化支援事業を活用し、日本のナノ計測の分野で強みを持つ分析計測手法をとりあげ、そのノウハウを蓄積・共有するとともに国際標準化への橋渡しを行うことを計画していました。具体的には、低加速電圧走査型電子顕微鏡の空間分解能の客観的に評価に資する標準物質の開発、二次イオン質量分析法の正確な

分析手順の確立に資する校正用標準試料の提供に関する標準化事業です。本事業はJKAの補助事業で3/4の補助がありましたが、平成30年度以降の事業は収支均衡を前提としており、従って協会の自己負担分をなくすため、産総研が事業実施機関になることや、本事業の参画企業に自主負担分の可能性を議論してきましたが、参画企業のコンセンサスが得られず、事業の継続を断念することとしました。

(2) 工業用大型X線CT装置に関する戦略検討(機械システム振興協会委託事業)(再掲)

(3) サイレントチェンジ対策/スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究

平成28年度から戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)を活用して取り組んでいる「サイレントチェンジ対策/スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究」については、引き続き事業管理法として調査研究を支援するとともに、必要に応じて事業化に向けた標準化支援等を行いました。

6. 事業基盤整備・その他

6.1 目利き人材ネットワーク事業

会員企業の定年退職者等を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を継続しました。

6.2 情報発信・普及・広報

(1) 情報の収集提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集、調査報告書の情報提供を行いました。

(2) 成果の普及

平成28年度・29年度に開発したリケジョナビについては、理工系分野で女性活躍を推進することにより、ダイバーシティを推進する企業やイノベーション創出のため産業界等が必要としているIT・システム等の理工系人材不足に 대응するものと期待されています。産業界から理系女性の活躍に関するニーズを発信することにより、就職活動期の理系女子学生のみならず、低学年、大学院生、ポスドク、社会人に至るまで広く理系女性がリケジョナビを活用する好循環を形成するため、民間企業・団体をはじめ、理系女性の活躍促進にかかわる政府・NPO、自治体、大学・高専、専門学校等を通じて、広く普及啓発を推進しました。

平成29年度機械システム振興協会委託事業による「地域総合空間創造するための見守りコンシェルジュサービスの戦略」の成果については、最先端のセンシング・知的情報処理・人工知能技術を活用し併せて地域産業の持続的発展を図るため、大規模駐車場を核とし、地域の生活者・来訪者などに対して、安全・安心・便利を提供するための総合的サービスの基盤となる社会インフラの将来像と実現の道筋を示したものであり、成果報告会で発表するほか、中部地域・関連団体等において普及啓発を進めました。

上記のほか、委員会・研究会をはじめとする協会活動の成果については、成果報告会で報告するとともに、協会のホームページへの掲載、政府・関連団体への情報提供や説明会を通じて広く普及啓発を進めました。

(3) 広報

委員会・研究会活動、理系女性活躍促進事業等に関する情報を会員に提供するとともに、活動成果報告会の開催、協会ホームページ(HP)の刷新・充実、毎月配信するJRIAニュース、メール配信などの強化により、会員企業に対する広報活動の強化に取り組みました。さらに他団体の表彰案件募集に対して推薦団体の役割も担います。これらの活動を通じて、当協会の事業への理解、賛同を広げ、会員増への一助としました。

7. 協会の庶務的事項等

7.1 会員状況

正会員、賛助会員および特別賛助会員の状況は次のとおりである。

	正会員	賛助会員	特別賛助会員	合計
平成31年3月31日現在	46	9	22	77

注1) 特別賛助会員の入会22団体は、旧(財)日本産業技術振興協会の理事、評議員に就任していた団体からの移行である

7.2 事務局

【第18回運営委員会】

5月10日(木) 10:00-12:00

(出席理事) 獅山専務理事

(場所) JRIA会議室

(議題)

- 総合役員会・理事会・総会提出議題
 - (1) 平成29年度事業報告及び決算報告の承認の件
 - (2) 平成30年度事業計画及び収支予算の承認の件
 - (3) 総合役員会幹事の選任に関する承認の件
 - (4) 役員(理事)の選任の件及び副会長選任の件
 - (5) 平成30年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について
 - (6) 平成29年度会計監査の件
- 運営委員会議題(報告事項)
 - (7) 運営委員交代の件
 - (8) 平成29年度活動成果報告会について

【第17回総合役員会】

5月23日(水) 15:30-16:20

場所: KKRホテル東京 11階 朱鷺の間(東京都千代田区大手町1-4-1)

(出席理事・監事) 石原会長・斉藤副会長・川村副会長・村上副会長・獅山専務理事
武正監事

(議題)

理事会に附議・報告すべき事項

- (1) 平成29年度事業報告及び決算報告の承認の件
- (2) 平成30年度事業計画及び収支予算の承認の件
- (3) 総合役員会幹事の選任に関する承認の件
- (4) 役員(理事)の選任に関する承認の件
- (5) 平成30年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について

総会後の理事会に付議すべき事項

- (6) 副会長・理事選定の件
- (7) その他

【第20回理事会】

5月23日（水）16：20-16：40

場所： KKRホテル東京 11階 松の間（東京都千代田区大手町1-4-1）

（出席理事・監事）石原会長・斉藤副会長・川村副会長・村上副会長・獅山専務理事
武正監事

（議題）

総会に附議・報告すべき事項

- （1）平成29年度事業報告及び決算報告の承認の件
- （2）平成30年度事業計画及び収支予算の承認の件
- （3）総合役員会幹事の選任に関する承認の件
- （4）その他（報告）
 - ・役員（理事）の選任に関する承認の件
 - ・平成30年度JKA及び機械システム振興協会提案事業について

【第5回総会】

5月23日（水）16：40-17：10

場所： KKRホテル東京 11階 朱鷺の間（東京都千代田区大手町1-4-1）

（出席理事・監事）石原会長・斉藤副会長・川村副会長・村上副会長・獅山専務理事
武正監事

（議題）

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 平成29年度事業報告及び決算報告の承認の件 |
| 第2号議案 | 平成30年度事業計画及び収支予算の承認の件 |
| 第3号議案 | 理事会で決議された総合役員会幹事の選任に関する承認の件 |
| 第4号議案 | 役員（理事）の選任に関する承認の件 |
| その他 | 新規会員加入の件（報告） |

【第21回理事会】

5月23日（水）17：10-17：25

場所： KKRホテル東京 11階 松の間（東京都千代田区大手町1-4-1）

（出席理事・監事）石原会長、斉藤副会長、川村副会長、松岡理事、村上副会長
獅山専務理事・武正監事

（議題）

- （1）副会長（理事）選定の件

【第19回運営委員会】

8月27日（月）15：00-17：00

（出席理事） 獅山専務理事

（場所） ワーカーズ倶楽部神田Bルーム

（議題）

○ 総合役員会・理事会提出議題

- （1）平成30年度活動概要
- （2）新規会員入会の件

【第18回総合役員会】

9月11日（火）15：00-15：45

場所： KKRホテル東京 11階 白鳥の間（東京都千代田区大手町1-4-1）

（出席理事・監事）石原会長・斉藤副会長・川村副会長・松岡副会長・獅山専務理事
（議題）

- 理事会に附議・報告すべき事項
 - （1）平成30年度活動概要について
 - （2）高度工学系人材育成委員会の設置について
 - （3）間接経費削減の件
 - （4）短期借入金の限度額の変更について
 - （5）新規会員入会の件
- 報告事項
八大学工学系連合会との意見交換会について

【第22回理事会】

9月11日（火）15：50-16：05

場所： KKRホテル東京 11階 梅の間（東京都千代田区大手町1-4-1）

（出席理事・監事）石原会長・斉藤副会長・川村副会長・松岡副会長・獅山専務理事
（議題）

- （1）平成30年度活動概要について
- （2）高度工学系人材育成委員会の設置について
- （3）間接経費削減の件
- （4）短期借入金の限度額の変更について
- （5）新規会員入会の件

【第20回運営委員会】

2月26日（火）10：00-12：00

（出席理事） 獅山専務理事

（場所） 東京八重洲ホール

（議題）

- 総合役員会・理事会提出議題
 - （1）平成31年度JRIAの解散を視野に入れた今後の事業の在り方及び平成31年度事業計画・収支予算案について
 - （2）平成30年度活動概要について
 - （3）平成30年度決算見込みについて
 - （4）その他

【第19回総合役員会】

3月11日（月）15:00-16:00

場所： KKRホテル東京 11階 鳳凰の間

（出席理事・監事）石原会長・斉藤副会長・川村副会長・松岡副会長・村上副会長
獅山専務理事

（議題）

- 理事会に附議・報告すべき事項

- (1) 平成30年度活動概要案及び決算見込みについて
- (2) 2019年度、法人の解散を視野に入れた今後の事業のあり方について
- (3) 2019年度事業計画案及び収支予算案承認の件
- (4) その他

【第23回総合役員会】

3月11日(月) 16:05-16:30

場所： KKRホテル東京 11階 鳳凰の間

(出席理事・監事) 石原会長・斉藤副会長・川村副会長・松岡副会長・村上副会長
獅山専務理事

(議題)

- (1) 平成30年度活動概要及び収支決算見込みについて(報告)
- (2) 2019年度事業計画及び収支予算案承認の件(決議)

【第1回企画評価WG】

平成30年4月27日(金) 15:00-17:00

(出席理事) 獅山専務理事

場所： JR I A会議室

(議題)

- (1) JKA補助事業の自己評価(審議事項)
- (2) JKA平成29年度補助事業概要
- (3) 機械システム振興協会受託事業(報告事項)
- (4) 平成30年度JR I A事業計画について(報告事項)
- (5) その他 活動成果報告会案内(報告事項)

【第2回企画評価WG】

平成30年8月3日(金) 14:00-16:00

(出席理事) 獅山専務理事

場所： JR I A会議室

(議題)

1. 平成30年度JR I A事業計画の上半期進捗状況について(報告事項)

(1) 中長期ビジョンの推進状況

・構造的赤字体質脱却の対応

・事務所移転

・平成30年度事業計画の執行状況と予算

(2) JR I Aのミッションと事業展開

・JR I Aによる日本型イノベーションモデルの推進(R&D、人材)

・JKA補助事業見直しの検討

・機械システム振興協会委託事業

・人材育成関連事業/八大学工系連合会との携事業検討・ロボット SIer

2. 今後の事業展開

・中投機的な事業設計を念頭に置いた下半期の対応について

・研究開発マネジメント委員会「日本型イノベーションとは？」

7. 3 事務所移転

平成30年度事業計画・収支予算（5月23日総会承認）に基づき、東京本部事務所（移転縮小）・つくば事務所（廃止）による管理費等の削減の検討を進め、以下の通り事務所の移転集約を完了し8月6日から新事務所にて業務を開始しました。

(1) 事務所移転集約の概要

現在

東京本部（本郷3丁目）	151 m ²	456,000 円／月
つくば事務所（つくば市千現）	30 m ²	195,000 円／月

移転集約後

東京本部（本郷3丁目）	68 m ²	180,000 円／月
-------------	-------------------	-------------

住所 文京区本郷3-18-1 奈良部ビル3階

電話・ファクシミリ、メールアドレスは変更なし。

(2) 収支改善見通し

平成30年度	預託金関連（敷金・保証金）戻り	+450 万円
	下半期の改善効果	+290 万円
	移転集約に必要な経費	-470 万円
	預託金関連（敷金・保証金）支出	-110 万円
	キャッシュフロー	160 万円増

